

1. 登録変更届(様式第4)作成時における注意事項

会社設立を行ったり、個人事業主として開業届けを税務署に提出した時は、新たな事業者の情報を事務局へ届け出る必要があります。

「補助金事務取扱説明書」P5～7に記載されている3. 補助事業実施期間に手続きについて細かい説明がありますので、ご熟読頂き手続きを行ってください。

(様式第4)

平成24年10月24日

創業補助金
東京都事務局 御中

採択番号： 地域1-1-111
郵便番号： (〒104 - 0045)
住 所： 東京都中央区築地4-7-3銀座ファーストビル7F
補助事業者名：株式会社 創業商事
代表取締役 創業 太郎 **代表印**

(変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。)

計 画 変 更 申 請 ・ 登 録 変 更 届

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、地域需要創造型等起業・創業促進事業交付規程第13条の規定により、申請・届出を行います。

変更事項 (該当の記号を○)	変 更 前 (変更事項のみご記入ください)	変 更 後 (変更事項のみご記入ください)
1. 計画内容の変更 (事前の承認申請)		
①実施内容		
②経費の配分変更		
2. 登録要件の変更 (事後の届け出)	(自宅住所) 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1 創業 太郎	(本店住所) 〒104-0045 東京都中央区築地4-7-3 銀座ファーストビル7F TEL:03-3524-4668 株式会社創業商事 代表取締役 創業太郎
①開業(個人事業主)		
②会社・企業組合・協業 組合設立 (個人又は個人事業主一会社等)		
③組織変更(株式会社化等)		
④代表者変更		
⑤法人登記住所の変更		
⑥その他		
3. 認定支援機関の変更 (事後の届け出)		
(認定支援機関名、 担当者名、 連絡先を記載。)		

①計画内容の変更・変更理由を説明する資料等を添付
2. 登録要件の変更：変更内容が確認できる書類を添付
(開業・廃業等届出書写し(税務署受付印のあるもの)、商業登記簿謄本(原本)と定款(写し)、役員変更の官報公告等)

「注意」
注意ください

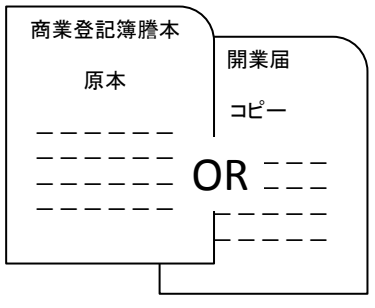
日付は必ず記載してください。
申請日以降の作成書類は変更後の情報にて作成することになりますのでご注意ください。

事業者情報
変更後の情報を記載してください。「東京都」や「建物名」等を省略しないでください。
印影は必ず代表者印にて押印してください。

該当する項目に○を付けてください。

変更前/変更後
郵便番号、住所、組織名、氏名(役職名も含む)を正しく記載してください。

添付資料について
商業登記簿謄本(原本)または開業届の写し(税務署印が押されたもの)を1部提出してください。



登録変更届が提出・受理された日以降より、採択者・事業者情報は「変更後」の情報へ移り変わります。

本書類も含めて、以降作成する書類等はすべて変更後の情報にて記載しご提出ください。
(例： 氏名/ 創業太郎 → 株式会社創業商事 代表取締役 創業太郎)
その他任意により変更申請する連絡先電話番号、メールアドレスなども記載してください。

2. 計画変更申請(様式第4) / 20%以上の経費の流用おける注意事項

例 申請事業の経費明細 (2)補助対象経費の20%以上の経費の流用の場合

1. 創業事業費 / ⑤原材料費で予定していた材料費200,000円が金額が高騰した為500,000円になった。
2. 販路開拓費 / ②広報費で予定していた宣伝費が800,000円が見込んでいたが、ディスカウントにより500,000円になることが見込まれる。

交付決定時	1. 創業事業費の小計	1,000,000円			
	2. 販路開拓費の小計	2,000,000円	20%以上の流用		総合計3,300,000円
変更希望額	1. 創業事業費の小計	1,300,000円	(+300,000)		
	2. 販路開拓費の小計	1,700,000円	(-300,000)		総合計3,300,000円

採択番号：地域1-1-111
 郵便番号：(〒104 - 0045)
 住 所：東京都中央区築地4-7-3築地ファーストビル7F
 補助事業者名：株式会社創業商事
 代表取締役 創業 太郎

代表印

(変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。)

事業者情報

変更後の情報を記載してください。「東京都」や「建物名」等を省略しないでください。

開業・設立前の方は個人名・個人印
 開業・設立後の方は屋号名、法人名、役職名、採択者名を正しく記載してください。

該当部分に○をつける

計画変更申請・登録変更届

経費の変更内容を記載してください。

のように変更するにあたり、地域需要創造型等起業・創業促進事業申請・届出を行います。

変更事項 (該当の記号を○)	変更前 (変更事項のみご記入ください)	変更後 (変更事項のみご記入ください)
1. 計画内容の変更 (事前の承認申請)	経費の配分変更 / (2)補助対象経費 20%以上の経費の流用 1. 創業事業費 / 小計 1,500,000- 2. 販路開拓費 / 小計 1,800,000- 総合計 3,300,000-	1. 創業事業費 / 小計 1,900,000- 2. 販路開拓費 / 小計 1,400,000- 総合計 3,300,000-
①実施内容		
②経費の配分変更		(変更後の経費明細の詳細については別添の申請事業の経費明細を参照)
2. 登録要件の変更 (事後の届け出)		
①開業 (個人一事業主) ②会社・企業組合・協業組合設立 (個人又は個人事業主一会社等) ③組織変更 (株式会社化等) ④代表者変更 ⑤法人登記住所の変更 ⑥その他	変更後の経費を記載しない場合は別添を参照と記載してください	
3. 認定支援機関の変更 (事後の届け出) (認定支援機関名、担当者名、連絡先を記載)		

20%以上の経費の流用の場合は経費変更が複雑になるケースが多い為、(2)補助対象経費の・区分ごとの小計・総合計のみを記載してください

添付資料について

経費を変更する理由を説明する別添資料を任意書式で作成し、添付してください。

変更後の申請事業の経費明細を必ず添付してください。

申請事業の経費明細
(様式第2別紙)

理由書

1. 計画内容の変更：変更理由を説明する資料等を添付
2. 登録要件の変更：変更内容が確認できる書類を添付
(開業・廃業等届出書写し(税務署受付印のあるもの)、商業登記簿謄本、役員変更の官報公報)

3. 計画変更申請(様式第4) / (2)補助対象経費の増額における注意事項

例 申請事業の経費明細 (2)補助対象経費の増額の場合

HP制作委託費として900,000円を見込んでいたが、必要な機能を付加したい為増額したい。

交付決定時 1.創業事業費/⑦委託費を900,000円で計上
 変更希望額 1.創業事業費/⑦委託費を1,200,000円へ増額

(様式第4)

平成26年3月10日

創業補助金
 東京都事務局 御中

日付は必ず記載してください。

採択番号：地域1-1-111
 郵便番号：〒104 - 0045)
 住 所：東京都中央区築地4-7-3築地ファーストビル7F
 補助事業者名：株式会社創業商事
 代表取締役 創業 太郎

(変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。)

代表印

該当部分に○をつける

計 画 変 更 申 請 ・ 登 録 変 更 届

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、地域需要創造型等起業・創業促進交付金申請・届出を行います。

経費の変更内容を記載してください。

事業者情報

変更後の情報を記載してください。「東京都」や「建物名」等を省略しないでください。
 開業・設立前の方は個人名・個人印
 開業・設立後の方は屋号名、法人名、役職名、採択者名を正しく記載してください。

変更前 (該当の記号を○)	変更前 (変更事項のみご記入ください)	変更後 (変更事項のみご記入ください)
1. 計画内容の変更 (事前の承認申請) ①実施内容 ②経費の配分変更	経費の配分変更/ (2)補助対象経費の増額申請 1. 創業事業費/⑦委託費 HP制作費 900,000- 創業事業費小計 1,500,000- 総合計 3,200,000-	1. 創業事業費/⑦委託費 HP制作費 1,200,000- 創業事業費小計 1,800,000- 総合計 3,500,000- (HP制作委託費として900,000円を見込んでいたが、必要な機能を付加したい為増額したい。)
2. 登録要件の変更 (事後の届け出) ①開業(個人→事業主) ②会社・企業組合・協業組合設立 (個人又は個人事業主→会社等) ③組織変更(株式会社化等) ④代表者変更 ⑤法人登記住所の変更 ⑥その他	変更前の経費の情報を記載 ・ 費目と金額 ・ 区分の小計 ・ 総合計	
3. 認定支援機関の変更 (事後の届け出) (認定支援機関名、担当者名、連絡先を記載。)		

数字の変更がわかりやすい様に記載してください

経費を変更する理由を記載

添付資料について

経費を変更する理由を説明する別添資料を任意書式で作成し、添付してください。

変更後の申請事業の経費明細を必ず添付してください。

申請事業の経費明細 (様式第2別紙)	理由書

1. 計画内容の変更：変更理由を説明する資料等を添付
 2. 登録要件の変更：変更内容が確認できる書類を添付
 (開業・廃業等届出書写し(税務署受付印のあるもの)、商業登記簿謄本、役員変更の)

4. 計画変更申請(様式第4) / (3)算出に用いる経費の新たな計上の注意

例 (3)算出に用いる経費を未計上(ゼロ円)で交付決定を受けたが、新たに経費を計上したい

経費の軽微な変更が発生し、(3)算出に用いる経費が2,800,000円になる為、1. 創業事業費 / ⑧謝金の(3)算出に用いる経費を0円から400,000円に変更したい。

交付決定時 1. 創業事業費 / ⑧謝金 0円

変更希望額 1. 創業事業費 / ⑧謝金 400,000円

(様式第4)

平成26年3月10日

日付は必ず記載してください。

創業補助金
東京都事務局 御中

採択番号：地域1-1-111
郵便番号：〒104 - 0045)
住 所：東京都中央区築地4-7-3築地ファーストビル7F
補助事業者名：株式会社創業商事
代表取締役 創業 太郎

代表印

(変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。)

計画変更申請・登録変更届

経費の変更内容を記載してください。

のように変更するにあたり、地域需要創造型等起業・創業促進事業申請・届出を行います。

事業者情報

変更後の情報を記載してください。「東京都」や「建物名」等を省略しないでください。
開業・設立前の方は個人名・個人印
開業・設立後の方は屋号名、法人名、役職名、採択者名を正しく記載してください。

変更事項 (該当の記号を○)	変更前 (変更事項のみご記入ください)	変更後 (変更事項のみご記入ください)
1. 計画内容の変更 (事前の承認申請) ①実施内容 ②経費の配分変更	経費の配分変更 / (3) (2)のうち交付申請額の算出に用いる経費をゼロ円から新たに計上 1. 創業事業費 / ⑧謝金 (3) 0- (3)の合計 3,300,000-	1. 創業事業費 / ⑧謝金 (3) 400,000- (3)の合計 3,700,000- <small>(変更後の経費明細の詳細については別添の申請事業の経費明細を参照)</small>
2. 登録要件の変更 (事後の届け出) ①開業(個人一事業主) ②会社・企業組合・協業組合設立 (個人又は個人事業主一会社等) ③組織変更(株式会社化等) ④代表者変更 ⑤法人登記住所の変更 ⑥その他	変更前の経費の情報を記載 ・費目と金額 ・総合計	
3. 認定支援機関の変更 (事後の届け出) 認定支援機関名、担当者名、連絡先を記載		

数字の変更がわかりやすい様に記載してください

変更後の経費を記載しない場合は別添を参照と記載してください

添付資料について

経費を変更する理由を説明する別添資料を任意書式で作成し、添付してください。
変更後の申請事業の経費明細を必ず添付してください。

申請事業の経費明細
(様式第2別紙)

理由書

1. 計画内容の変更：変更理由を説明する資料等を添付
2. 登録要件の変更：変更内容が確認できる書類を添付
(開業・廃業等届出書写し(税務署受付印のあるもの)、商業登記簿謄本、)